



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 コメ兵
コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 司郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鳥田 一利

TEL 052-249-5366
平成23年6月23日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,720	3.8	949	0.9	935	0.4	524	△1.1
22年3月期	23,806	△17.7	940	36.2	931	48.1	529	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.83	—	4.5	6.7	3.8
22年3月期	48.36	—	4.7	6.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,551	11,783	81.0	1,075.49
22年3月期	13,504	11,434	84.7	1,043.57

(参考) 自己資本 23年3月期 11,783百万円 22年3月期 11,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	234	△635	755	1,587
22年3月期	3,026	△94	△3,339	1,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	131	24.8	1.2
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	29.3	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		35.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,015	△7.1	17	△92.9	14	△94.3	5	△96.2	0.48
通期	24,001	△2.9	694	△26.9	686	△26.6	375	△28.4	34.23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,257,000 株	22年3月期	11,257,000 株
23年3月期	300,369 株	22年3月期	300,297 株
23年3月期	10,956,660 株	22年3月期	10,956,703 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績(3)次期の見通し」をご覧ください。
 2. 当社は、以下の通り機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 平成23年5月16日(月) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	18
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	19
(企業統合等関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(賃貸不動産関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 仕入及び販売の状況	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした企業収益の改善等、緩やかな回復傾向が見られたものの、円高の影響やデフレの継続等、先行きの景況感の不透明さが強いことから雇用・所得環境は本格的な回復には至らず、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。加えて、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により経済活動は急速に落ち込み、今後の景気動向はさらに不透明なものとなりました。

リユース業界におきましては、消費者の低価格志向が強まったこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が伸びた反面、高額品や嗜好品の需要は厳しい個人消費の影響を受けることとなりました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、平成22年6月に「コメ兵心齋橋店」（大阪府中央区）を移転・拡張オープン、平成22年9月に「買取センター吉祥寺」（東京都武蔵野市）、平成23年1月に「コメ兵銀座店」（東京都中央区）、「LINK SMILE日進竹の山店」（愛知県日進市）、平成23年2月に「LINK SMILE植田山店」（名古屋市中天白区）をそれぞれオープンし販売及び買取を強化してまいりました。

中古品仕入高につきましては、「買取センター吉祥寺」、「コメ兵銀座店」の出店効果、適正な買取価格の設定、宝石・貴金属の地金相場の高騰、前年において中古品仕入高が減少したことに対する反動等により、順調に推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は10,716百万円（前期比14.2%増）となりました。

売上高につきましては、「コメ兵銀座店」のオープン効果に加え、宝石・貴金属を中心に中古品仕入が順調に推移したことに伴い、在庫量の適正化を図るため、中古品取扱業者及び貴金属素材取扱業者への販売が増加したこと等から、前期比3.8%増となりました。

利益面につきましては、適正な買取及び販売価格の設定、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比向上に引き続き注力したこと等により、売上高総利益率は28.9%（同0.3ポイント上昇）となりました。しかしながら、店舗の出店やオンラインストアの強化に伴う人件費及び設備投資金額の増加等の影響により、販売費及び一般管理費は6,185百万円（同5.5%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は24,720百万円（同3.8%増）、営業利益は949百万円（同0.9%増）、経常利益は935百万円（同0.4%増）、当期純利益は524百万円（同1.1%減）となりました。

なお、商品別の業績は、次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

中古品仕入が順調に推移したことに伴い、中古品取扱業者及び貴金属素材取扱業者への販売が増加したこと及び銀座店のオープン効果等により、宝石・貴金属の売上高は8,007百万円（同11.6%増）となりました。

（時計）

高額品需要が減退したものの、中古品の販売が順調に推移したこと及び銀座店のオープン効果等により、時計の売上高は8,423百万円（同0.4%増）となりました。

（バッグ・衣類）

高額品需要が減退したものの、銀座店及びLINK SMILE 2店舗のオープン効果等により、バッグ・衣類の売上高は7,403百万円（同1.0%増）となりました。

（カメラ・楽器）

新品の売上が伸び悩んだこと及び良質な中古商品を確保できなかったこと等により、カメラ・楽器の売上高は834百万円（同2.3%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。

当事業年度につきましては、不動産賃貸収入は51百万円（同2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,047百万円増加し、14,551百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴い商品が422百万円、現金及び預金が199百万円、建物が157百万円増加したことによるものであります。また、純資産は当期純利益の確保等により前事業年度末に比べ349百万円増加し、11,783百万円となり、自己資本比率は81.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ355百万円増加し、当事業年度末は1,587百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前期に比べ2,792百万円減少し、234百万円の資金収入となりました（前期は3,026百万円の資金収入）。

これは主に、税引前当期純利益889百万円及び減価償却費274百万円が、店舗及び買取センターの出店に伴うたな卸資産の増加額421百万円及び法人税当の支払額580百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前期に比べ540百万円減少し、635百万円の資金支出となりました（前期は94百万円の資金支出）。

これは主に、店舗及び買取センターの出店に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出543百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前期に比べ4,095百万円増加し、755百万円の資金収入となりました（前期は3,339百万円の資金支出）。

これは主に、短期借入金の純増額650百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、買取センターの出店による中古品仕入の強化及び関東地区への販売店舗、郊外型リユース衣料ショップ「LINK SMILE」の出店、オンラインストアの充実により販売力の強化に努めるものの、このたびの震災により、関東地区を中心に個人消費の減退が予想されることから、通期売上高は前期比2.9%の減少を見込んでおります。

利益面につきましては、売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上高総利益率の改善を図るものの、上記売上高の減少に加え、新規出店及び新基幹システムの導入等による販売費及び一般管理費の増加を予定していることから、売上高営業利益率は前期比0.9ポイント下降となる2.9%を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想は、金・プラチナ等地金相場の大幅な変動をはじめ、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）に記載した「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高24,001百万円（前期比2.9%減）、営業利益694百万円（同26.9%減）、経常利益686百万円（同26.6%減）、当期純利益375百万円（同28.4%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗及び買取センターづくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成23年3月期については、期末配当金を1株当たり7円とし、中間配当金（1株当たり7円）を含めた年間配当金を前期比2円増となる14円とする予定であります。

なお、平成24年3月期については、計画通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を前期比2円減となる12円（中間配当金5円、期末配当金7円）とする予定であります。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成23年5月9日現在における販売店舗及び買取センターの状況は、次のとおりであります。

コメ兵本館

主な販売商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、その他衣料

コメ兵カメラ・楽器館

主な販売商品
カメラ、楽器

コメ兵きもの館

主な販売商品
きもの、和装小物

コメ兵アメカジ館

主な販売商品
アメリカンカジュアル衣料

買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
_____	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの、カメラ、楽器

コメ兵豊田店

主な販売商品
宝石・貴金属

コメ兵新宿店・買取センター新宿

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵銀座店・買取センター銀座

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

買取センター渋谷

主な販売商品	主な買取商品
_____	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料

買取センター横浜西口

主な販売商品	主な買取商品
_____	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

買取センター吉祥寺

主な販売商品	主な買取商品
_____	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵神戸三宮店・買取センター神戸三宮

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

LINK SMILE 鎌倉台店

主な販売商品	主な買取商品
衣料	衣料

LINK SMILE 目進竹の山店

主な販売商品	主な買取商品
衣料	衣料

LINK SMILE 植田山店

主な販売商品	主な買取商品
衣料	衣料

LINK SMILE ウイングタウン岡崎店

主な販売商品	主な買取商品
衣料	衣料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社は創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（非連結）（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報トップページ））

<http://www.komehyo.co.jp/ir/index.php>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として東京、名古屋等の大都市におけるブランドリユースショップの出店展開、買取センター及び郊外型リユース衣料ショップ「LINK SMILE」の随時出店、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、「他社と一線を画した『コメ兵』ブランドを確立し、進化させ、リユース市場をリードする」ことに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（非連結）（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報トップページ））

<http://www.komehyo.co.jp/ir/index.php>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,398	1,197,747
売掛金	870,186	767,017
商品	6,209,561	6,632,201
貯蔵品	26,870	25,770
前渡金	158	3,244
前払費用	148,261	157,882
繰延税金資産	144,434	145,167
預け金	339,123	489,847
その他	4,852	131,260
貸倒引当金	—	△13,929
流動資産合計	8,741,846	9,536,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 3,240,254	※ 3,407,506
減価償却累計額	△1,703,619	△1,713,559
建物(純額)	※ 1,536,635	※ 1,693,946
構築物	38,412	26,939
減価償却累計額	△23,066	△18,649
構築物(純額)	15,345	8,289
車両運搬具	—	1,376
減価償却累計額	—	△172
車両運搬具(純額)	—	1,204
工具、器具及び備品	907,503	1,018,907
減価償却累計額	△612,177	△692,106
工具、器具及び備品(純額)	295,326	326,801
土地	※ 1,216,382	※ 1,216,334
建設仮勘定	—	33,000
有形固定資産合計	3,063,689	3,279,575
無形固定資産		
商標権	2,578	2,124
ソフトウェア	44,052	74,249
その他	7,839	20,738
無形固定資産合計	54,470	97,113
投資その他の資産		
投資有価証券	79,501	35,098
出資金	33	33
長期前払費用	52,088	54,862
繰延税金資産	240,573	265,333
保険積立金	190,914	171,506
差入保証金	1,076,856	1,109,185
その他	4,606	2,700
投資その他の資産合計	1,644,574	1,638,720
固定資産合計	4,762,734	5,015,409
資産合計	13,504,581	14,551,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,477	174,137
短期借入金	—	※ 650,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 332,428	※ 200,366
未払金	262,830	233,749
未払費用	25,514	27,876
未払法人税等	364,847	152,037
未払消費税等	4,561	—
前受金	7,055	4,466
預り金	23,061	23,701
賞与引当金	195,665	202,903
商品保証引当金	3,602	3,809
ポイント引当金	42,922	47,036
流動負債合計	1,468,967	1,720,084
固定負債		
長期借入金	12,500	※ 403,768
商品保証引当金	1,958	1,914
退職給付引当金	138,136	165,276
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
長期預り保証金	15,359	15,359
資産除去債務	—	27,354
その他	—	620
固定負債合計	601,485	1,047,824
負債合計	2,070,452	2,767,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,500,000
繰越利益剰余金	752,016	622,696
利益剰余金合計	7,775,041	8,145,721
自己株式	△80,041	△80,066
株主資本合計	11,408,651	11,779,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,476	4,403
評価・換算差額等合計	25,476	4,403
純資産合計	11,434,128	11,783,710
負債純資産合計	13,504,581	14,551,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	23,753,350	24,668,615
不動産賃貸収入	53,218	51,850
売上高合計	23,806,568	24,720,466
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,907,944	6,209,561
当期商品仕入高	15,290,923	17,994,674
合計	23,198,868	24,204,235
商品期末たな卸高	6,209,561	6,632,201
商品売上原価	※1 16,989,307	※1 17,572,034
不動産賃貸原価	15,470	13,859
売上原価合計	17,004,777	17,585,894
売上総利益	6,801,791	7,134,572
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	511,547	516,955
支払手数料	408,379	444,773
役員報酬	142,961	135,279
給料及び手当	1,766,496	1,883,360
賞与引当金繰入額	195,665	202,903
退職給付費用	56,517	65,543
法定福利費	255,760	286,434
福利厚生費	43,441	60,885
業務委託費	147,146	114,768
地代家賃	1,205,393	1,293,470
リース料	74,066	45,524
修繕維持費	204,159	250,139
水道光熱費	103,589	113,869
消耗品費	134,089	136,327
租税公課	94,477	94,346
減価償却費	257,983	268,117
商品保証引当金繰入額	5,561	8,581
その他	253,559	263,851
販売費及び一般管理費合計	5,860,796	6,185,133
営業利益	940,994	949,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	462	206
受取配当金	936	975
保険配当金	—	1,145
還付加算金	5,226	117
その他	4,139	4,926
営業外収益合計	10,764	7,371
営業外費用		
支払利息	19,833	6,568
貸倒引当金繰入額	—	13,929
その他	475	1,297
営業外費用合計	20,308	21,796
経常利益	931,450	935,014
特別利益		
受取保険金	21,843	14,716
その他	—	2,752
特別利益合計	21,843	17,468
特別損失		
固定資産除却損	※2 35,285	※2 46,508
投資有価証券評価損	—	8,926
会員権評価損	—	1,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,368
特別損失合計	35,285	63,119
税引前当期純利益	918,008	889,363
法人税、住民税及び事業税	438,910	376,380
法人税等調整額	△50,803	△11,090
法人税等合計	388,107	365,290
当期純利益	529,901	524,073

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		7,079	45.8	6,838	49.3
II 租税公課		2,798	18.1	2,901	20.9
III その他		5,592	36.1	4,119	29.7
不動産賃貸原価		15,470	100.0	13,859	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,803,780	1,803,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計		
前期末残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,025	23,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,700,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	7,000,000	7,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	631,681	752,016
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
剰余金の配当	△109,567	△153,393
当期純利益	529,901	524,073
当期変動額合計	120,334	△129,319
当期末残高	752,016	622,696
利益剰余金合計		
前期末残高	7,354,706	7,775,041
当期変動額		
剰余金の配当	△109,567	△153,393
当期純利益	529,901	524,073
当期変動額合計	420,334	370,680
当期末残高	7,775,041	8,145,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△80,041	△80,041
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	—	△25
当期末残高	△80,041	△80,066
株主資本合計		
前期末残高	10,988,317	11,408,651
当期変動額		
剰余金の配当	△109,567	△153,393
当期純利益	529,901	524,073
自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	420,334	370,655
当期末残高	11,408,651	11,779,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,057	25,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,580	△21,073
当期変動額合計	△3,580	△21,073
当期末残高	25,476	4,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,057	25,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,580	△21,073
当期変動額合計	△3,580	△21,073
当期末残高	25,476	4,403
純資産合計		
前期末残高	11,017,374	11,434,128
当期変動額		
剰余金の配当	△109,567	△153,393
当期純利益	529,901	524,073
自己株式の取得	—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,580	△21,073
当期変動額合計	416,753	349,581
当期末残高	11,434,128	11,783,710

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	918,008	889,363
減価償却費	265,062	274,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	13,929
賞与引当金の増減額 (△は減少)	394	7,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,564	27,139
商品保証引当金の増加額 (△は減少)	△1,195	162
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,313	4,114
受取利息及び受取配当金	△1,398	△1,181
支払利息	19,833	6,568
為替差損益 (△は益)	△1,132	427
有形及び無形固定資産除却損	28,950	27,598
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,926
会員権評価損	—	1,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,368
売上債権の増減額 (△は増加)	19,824	102,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,705,330	△421,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,879	△32,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134,685	△4,561
その他	62,762	△90,784
小計	2,943,885	820,443
利息及び配当金の受取額	1,482	1,134
利息の支払額	△17,090	△6,169
法人税等の還付額	195,209	—
法人税等の支払額	△96,743	△580,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,742	234,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△133,199	△543,697
差入保証金の差入による支出	△21,408	△174,010
差入保証金の回収による収入	—	77,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,607	△635,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,650,000	650,000
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△630,910	△340,794
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△109,010	△153,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339,920	755,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407,785	355,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,640,307	1,232,521
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,232,521	※ 1,587,594

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品保証引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,867千円、税引前当期純利益は8,235千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高1,407千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高4,092千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,150,324千円 土地 1,019,692 <hr/> 計 2,170,016 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 279,028千円 <hr/> 計 279,028	※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,105,229千円 土地 1,019,692 <hr/> 計 2,124,921 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 141,666 長期借入金 304,168 <hr/> 計 845,834

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 20,869千円 ※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,949千円 工具、器具及び備品 26,867 長期前払費用 133 解体撤去費用 6,335 <hr/> 計 35,285	※ 1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 16,194千円 ※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,144千円 構築物 5,683 工具、器具及び備品 3,746 長期前払費用 2,024 解体撤去費用 18,909 <hr/> 計 46,508

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,297	—	—	300,297
合計	300,297	—	—	300,297

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,783	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	54,783	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,696	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,297	72	—	300,369
合計	300,297	72	—	300,369

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,696	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	76,696	7.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,696	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 998,398千円	現金及び預金勘定 1,197,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 105,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000
預け金勘定 339,123	預け金勘定 489,847
現金及び現金同等物 <u>1,232,521</u>	現金及び現金同等物 <u>1,587,594</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、中古品をメインとした仕入及び販売を主たる事業内容としており、事業区分が単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,043円57銭	1株当たり純資産額 1,075円49銭
1株当たり当期純利益金額 48円36銭	1株当たり当期純利益金額 47円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	529,901	524,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,901	524,073
期中平均株式数(株)	10,956,703	10,956,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇任取締役

常務取締役店舗営業本部長 石原卓児（前 取締役営業企画部長）

・役職の異動

専務取締役営業本部長 兼 営業企画部長 山田康雄（前 専務取締役営業本部長 兼 名古屋営業本部長）

常務取締役商品管理本部長 沢田登志雄（前 常務取締役東京営業本部長）

③ 就任日

平成23年4月1日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

(商品別仕入実績)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
宝石・貴金属	4,490,776	29.4	5,567,286	30.9	1,076,510	24.0
時計	6,049,166	39.6	7,241,310	40.2	1,192,143	19.7
バッグ・衣類	4,191,367	27.4	4,618,477	25.7	427,110	10.2
カメラ・楽器	559,613	3.7	567,599	3.2	7,986	1.4
合計	15,290,923	100.0	17,994,674	100.0	2,703,750	17.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入経路別仕入実績)

区 分		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
中古品	買取センター	8,980,514	58.7	10,171,996	56.5	1,191,482	13.3
	名古屋	3,573,126	23.4	3,855,883	21.4	282,757	7.9
	関東（東京・横浜）	4,237,983	27.7	4,878,415	27.1	640,432	15.1
	関西（大阪・神戸）	1,169,404	7.6	1,437,697	8.0	268,293	22.9
	宅配買取	402,371	2.6	544,783	3.0	142,412	35.4
	中古品取扱事業者等	2,066,081	13.5	3,144,505	17.5	1,078,424	52.2
	小計	11,448,966	74.9	13,861,285	77.0	2,412,319	21.1
新品		3,841,956	25.1	4,133,388	23.0	291,431	7.6
合計		15,290,923	100.0	17,994,674	100.0	2,703,750	17.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の各地域別に区分開示しております。

② 販売実績
(商品別販売実績)

区 分			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	6,493,955	27.3	7,404,753	30.0	910,798	14.0
		新品	682,600	2.9	602,414	2.4	△ 80,185	△11.7
		計	7,176,555	30.1	8,007,168	32.4	830,613	11.6
	時計	中古品	5,012,352	21.1	5,439,346	22.0	426,993	8.5
		新品	3,379,197	14.2	2,984,209	12.1	△ 394,988	△11.7
		計	8,391,550	35.2	8,423,555	34.1	32,005	0.4
	バッグ・衣類	中古品	6,289,802	26.4	6,357,415	25.7	67,612	1.1
		新品	1,041,657	4.4	1,045,995	4.2	4,338	0.4
		計	7,331,460	30.8	7,403,411	29.9	71,951	1.0
	カメラ・楽器	中古品	604,390	2.5	602,331	2.4	△ 2,059	△0.3
		新品	249,393	1.0	232,148	0.9	△ 17,244	△6.9
		計	853,784	3.6	834,480	3.4	△ 19,304	△2.3
	小計	中古品	18,400,501	77.3	19,803,847	80.1	1,403,345	7.6
		新品	5,352,848	22.5	4,864,768	19.7	△ 488,080	△9.1
		計	23,753,350	99.8	24,668,615	99.8	915,265	3.9
不動産賃貸収入			53,218	0.2	51,850	0.2	△ 1,367	△2.6
合計			23,806,568	100.0	24,720,466	100.0	913,897	3.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

区 分			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
商品 売上高	名古屋他	中古品	11,387,296	47.8	12,225,000	49.5	837,704	7.4
		新品	3,592,968	15.1	3,243,354	13.1	△ 349,613	△ 9.7
		計	14,980,265	62.9	15,468,355	62.6	488,090	3.3
	有楽町店	中古品	1,726,048	7.3	1,533,742	6.2	△ 192,306	△ 11.1
		新品	552,735	2.3	429,155	1.7	△ 123,579	△ 22.4
		計	2,278,783	9.6	1,962,898	7.9	△ 315,885	△ 13.9
	新宿店	中古品	5,287,156	22.2	5,449,632	22.0	162,476	3.1
		新品	1,207,145	5.1	1,064,947	4.3	△ 142,197	△ 11.8
		計	6,494,301	27.3	6,514,580	26.4	20,278	0.3
	銀座店	中古品	—	—	595,471	2.4	595,471	—
		新品	—	—	127,310	0.5	127,310	—
		計	—	—	722,781	2.9	722,781	—
	小計	中古品	18,400,501	77.3	19,803,847	80.1	1,403,345	7.6
		新品	5,352,848	22.5	4,864,768	19.7	△ 488,080	△ 9.1
		計	23,753,350	99.8	24,668,615	99.8	915,265	3.9
不動産賃貸収入			53,218	0.2	51,850	0.2	△ 1,367	△ 2.6
合計			23,806,568	100.0	24,720,466	100.0	913,897	3.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店(東京都千代田区、平成23年1月閉店)」、「コメ兵新宿店(東京都新宿区)」及び「コメ兵銀座店(東京都中央区、平成23年1月オープン)」の商品売上高を区分開示しております。なお、当該3店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。